

[15] セントビンセント及びグレナディーン諸島

1. セントビンセント及びグレナディーン諸島の概要と開発課題

1979年に英国から独立した。1984年以来、ミッチェル首相（当時）が率いる新民主党（NDP：New Democratic Party）が政権を担当していたが、2001年総選挙にて野党の統一労働党（ULP：Unity Labor Party）が勝利し、ゴンザルベス党首が首相に任命された。2005年の総選挙においても ULP が勝利、ゴンザルベス首相は2期連続で政権を担当することとなった。同政権は、政府財政の健全化及び付加価値税導入を含めた税制改革等の金融、水道及び電気等、多岐にわたる国営企業の機能強化に努力し、投資環境の整備を進めて一定の経済成長を遂げている。

経済面では、バナナや米の輸出を中心とする農業と観光業が主要産業である。その経済は、自然災害、国際市場における一次産品価格の変動に大きく影響を受けてきたが、1980年代から1990年代にかけて、概して安定した経済成長を維持した。その後、米国の景気後退に加えて、2001年9月の米国における同時多発テロ事件が欧米からの観光客に大きく依存している観光業に打撃を与えたこともあり、2001年の経済成長率は0.9%に留まった。2002年以降、バナナ生産部門の構造調整、金融部門の強化等の改革を実行した効果もあり、また、観光業の回復及び2007年クリケット・ワールド・カップ西インド諸島大会の開催を契機とする建設業の好況に牽引される形で、2006年は7.6%、2007年は7.0%と成長を続けていたが、世界金融危機の影響から、2009年の経済成長率は-4.5%と予測されている。

セントビンセント及びグレナディーン諸島

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		0.1	0.1
出生時の平均余命 (年)		72	69
G N I	総 額 (百万ドル)	532.24	187.26
	一人あたり (ドル)	4,890	1,640
経済成長率 (%)		7.7	5.0
経常収支 (百万ドル)		-148.99	-23.56
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		253.48	62.37
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	231.98	130.17
	輸 入 (百万ドル)	374.77	152.27
	貿易収支 (百万ドル)	-142.79	-22.10
政府予算規模 (歳入) (百万東カリブ・ドル)		—	137.00
財政収支 (百万東カリブ・ドル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		5.4	2.3
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		51.6	—
債務残高 (対輸出比, %)		95.4	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		7.0	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		65.56	15.37
面 積 (1000km ²) ^(注2)		0.4	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3.08	429.18
	対日輸入 (百万円)	1,961.41	1,350.72
	対日収支 (百万円)	-1,958.33	-921.54
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
セントビンセント及びグレナディーン諸島に在留する日本人数 (人)		26	—
日本に在留するセントビンセント及びグレナディーン諸島人数 (人)		8	1

セントビンセント及びグレナディーン諸島

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	88.1 (1999-2007年)	—
	初等教育就学率 (%)	90 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.95 (2005年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	17 (2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	20 (2005年)	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	42 (2005年)	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	5.5 (2005年)	2.2
人間開発指数 (HDI)		0.772 (2007年)	—

2. セントビンセント及びグレナディーン諸島に対するODAの考え方

(1) セントビンセント及びグレナディーン諸島に対する ODA の意義

セントビンセント及びグレナディーン諸島の基幹産業は観光業、農業であるが、共に外的要因に影響されやすく、経済基盤は脆弱である。同国経済の安定のために ODA により同国の社会経済開発を側面支援することは、ODA 大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点からも重要である。

セントビンセント及びグレナディーン諸島はバナナ中心の農産業から脱却し、それに替わる産業として、豊富な未利用資源が存在する水産業を重要な開発部門として位置付けていることから、水産分野での支援を必要としている。カリブ地域と我が国は、海洋生物資源の持続的利用の立場から共通の利害を有しており、今後も同分野における協力関係を継続する必要がある。

(2) セントビンセント及びグレナディーン諸島に対する ODA の基本方針

セントビンセントは、人口わずか 12 万人 (2007 年) という小規模国家であるが、所得水準が比較的高いため、我が国は技術協力、水産無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っている。

技術協力では、2000 年 11 月に JOCV 派遣取極が交わされ、2003 年 7 月より JOCV が派遣されている。

(3) 重点分野

2000 年の第 1 回目・CARICOM 閣僚レベル会合において策定された「21 世紀における日・CARICOM 協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野としている。

(イ) 良い統治、(ロ) 貧困削減、(ハ) 環境と防災、(ニ) 中小企業開発、(ホ) 観光・水産・農業、(ヘ) 貿易・投資促進、(ト) 情報通信技術

また、その後も年一回の割合で、日・CARICOM 事務レベル協議を重ねており、同地域に対し、上記重点分野に関する広域案件の発掘に努めることとしている。

3. セントビンセント及びグレナディーン諸島に対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のセントビンセント及びグレナディーン諸島に対する技術協力は0.72億円(JICA経費実績ベース)であった。2008年度までの援助実績は、無償資金協力54.27億円(原則、交換公文ベース)、技術協力13.73億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 技術協力

行政分野を中心に3名の研修員を新たに受入れ、7名のJOCVを新たに派遣した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2004年	—	0.19	1.22 (0.95)
2005年	—	0.12	1.65 (1.65)
2006年	—	5.55	0.90 (0.89)
2007年	—	8.75	0.66 (0.65)
2008年	—	—	0.72
累計	—	54.27	13.73

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対セントビンセント及びグレナディーン諸島経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2004年	—	5.04	0.94	5.98
2005年	—	2.12	1.08	3.20
2006年	—	—	1.38	1.38
2007年	—	1.98	0.56	2.54
2008年	—	8.77	0.70	9.47
累計	—	45.80	12.35	58.16

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、セントビンセント側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対セントビンセント及びグレナディーン諸島経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	フランス 2.23	日本 1.12	カナダ 0.33	英国 0.10	ドイツ 0.01	1.12	3.67
2004年	日本 5.98	フランス 1.03	カナダ 0.34	英国 0.02	ドイツ 0.01 スペイン 0.01	5.98	7.27
2005年	日本 3.20	カナダ 1.94	フランス 0.53	英国 0.16	スペイン 0.01	3.20	5.74
2006年	日本 1.38	フランス 0.65	カナダ 0.23	オーストラリア 0.06	ギリシャ 0.01	1.38	2.26
2007年	イタリア 41.41	カナダ 3.73	日本 2.54	フランス 0.25	ギリシャ 0.04	2.54	47.86

出典) OECD/DAC

セントビンセント及びグレナディーン諸島

表-7 国際機関の対セントビンセント及びグレナディーン諸島経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	CEC 3.07	IDA 0.37	UNTA 0.12	UNDP 0.02	IFAD -0.13	-0.84	2.61
2004年	CEC 3.48	IDA 1.22	UNDP 0.10	GEF 0.06	UNTA 0.04	-1.10	3.80
2005年	CEC 0.27	UNDP 0.13	UNTA 0.07	GEF 0.04	IFAD -0.14	-1.27	-0.90
2006年	CEC 2.00	IDA 1.34	UNDP 0.16	UNTA 0.01	IFAD -0.14	-0.35	3.02
2007年	CEC 13.81	CDB 2.47	IDA 1.67	UNDP 0.18	UNTA 0.17	-0.14	18.16

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	なし	39.65億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	8.87億円 研修員受入 84人 専門家派遣 10人 調査団派遣 62人 機材供与 57.78百万円 その他ボランティア 8人
2004年	なし	0.19億円 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.19)	1.22億円 (0.95億円) 研修員受入 7人 (7人) 専門家派遣 4人 (1人) 調査団派遣 7人 機材供与 0.49百万円 (0.49百万円) (協力隊派遣) (4人)
2005年	なし	0.12億円 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.12)	1.65億円 (1.65億円) 研修員受入 6人 (6人) 調査団派遣 13人 (13人) 機材供与 12.59百万円 (12.59百万円) (協力隊派遣) (7人)
2006年	なし	5.55億円 オウイア水産センター整備計画(1/2) (5.55)	0.90億円 (0.89億円) 研修員受入 4人 (3人) 調査団派遣 3人 (3人) 機材供与 0.90百万円 (0.90百万円) (協力隊派遣) (3人)
2007年	なし	8.75億円 オウイア水産センター整備計画(2/2) (8.75)	0.66億円 (0.65億円) 研修員受入 9人 (8人) (協力隊派遣) (7人)
2008年	なし	なし	0.72億円 研修員受入 3人 協力隊派遣 7人
2008年 度までの 累計	なし	54.27億円	13.73億円 研修員受入 111人 専門家派遣 11人 調査団派遣 78人 機材供与 71.75百万円 協力隊派遣 36人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファイナンス調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図-1 当該国のプロジェクト所在図は946頁に記載。